

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第34期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,971,808	-	-	-	-
経常利益 (千円)	81,547	-	-	-	-
当期純利益または 当期純損失() (千円)	211,992	-	-	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失() (円)	40.42	-	-	-	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	15.0	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,651	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,491	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,429	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	966,508	-	-	-	-
従業員数 (人)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従来、子会社である株式会社エアフォルクを連結の対象としておりましたが、平成18年10月に所有株式の一部を売却したことにより、同社は、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、第30期においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数は、記載しておりません。また、第31期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,954,039	1,733,709	1,639,728	1,216,806	1,025,041
経常利益または 経常損失 (千円)	94,654	145,878	259,617	540,345	448,552
当期純利益または 当期純損失 (千円)	202,679	58,384	437,995	610,321	540,000
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,202,036	1,202,036	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数 (千株)	5,404	5,404	5,404	6,284	6,284
純資産額 (千円)	2,318,471	2,131,183	1,643,051	1,220,826	745,356
総資産額 (千円)	2,598,120	2,413,277	1,933,456	1,476,963	1,066,554
1株当たり純資産額 (円)	442.66	406.91	313.71	194.25	118.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	7.50 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失 (円)	38.65	11.15	83.63	99.89	85.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	88.3	85.0	82.7	69.9
自己資本利益率 (%)	8.8	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	15.7	-	-	-	-
配当性向 (%)	25.9	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	193,605	120,542	344,651	439,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	51,837	280,286	163,037	501,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	52,391	39,286	139	47
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	1,158,947	718,764	210,756	272,260
従業員数 (人)	128	133	135	121	108

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2.50円を含んでおります。

3.第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4.第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5.第31期以降の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6.第31期以降の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7.第31期以降の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

8.従業員数には、嘱託及びパートは含まれておりません。

9.キャッシュ・フロー計算書は第30期以前においては、連結財務諸表として記載しております。

10.持分法を適用した場合の投資利益については、第31期以降は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。また、平成22年6月にて、当社が所有する関連会社株式をすべて売却しております。

11.平成21年6月1日付けにて株式会社図研のSoC事業部が行う事業を会社分割により承継しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年4月	マイクロコンピュータのソフトウェア開発を目的として、横浜市鶴見区東寺尾中台に、資本金4百万円にて株式会社エルミックシステムを設立。
昭和52年9月	バンキングオンラインシステムの受託（株式会社岩手銀行）。
昭和53年12月	本社を横浜市中区翁町に移転。
昭和58年4月	通信コントローラ「EL-ICS」シリーズ（「MTB」シリーズ）製造販売開始。
昭和58年5月	ソフトウェア「ELX」シリーズ（同時並行処理リアルタイムマルチタスク処理）販売開始。
昭和58年9月	本社を横浜市中区尾上町に移転。
昭和58年12月	「ELX」シリーズに対し、情報処理振興事業協会より租税特別措置法に基づく優遇処置を受ける。
昭和59年5月	大阪市西区北堀江に大阪営業所を開設。
昭和59年6月	事務機製造会社向け、パソコン用ボード量産を開始。
昭和60年10月	NTT高速通信網DDX-P用通信装置「EL-PAD/PC」製造販売開始。
昭和61年5月	通信コントローラ「MTB」シリーズ製造販売開始。
昭和61年8月	パソコン内蔵型通信制御ボード「PC-COM」シリーズ販売開始。
昭和62年2月	本社を横浜市中区弁天通へ移転。
昭和63年4月	各種機能を搭載したパソコン内蔵型ボードの多様化開始。
平成2年8月	デジタル通信用ボード及びソフトウェア販売開始（ISDN網用）。
平成2年12月	PC-9800シリーズ用のISDNインターフェイス「PC-INS/V50」販売開始。
平成3年3月	ゴルフ場省力化システム「CASP」開発完了。
平成4年10月	ゴルフ場省力化システム「CASP」第一号を霞ヶ関カントリークラブに納入。
平成5年11月	LAN-WAN（広域ネットワーク）接続用ボード「mp-ins」販売開始。
平成6年2月	子会社イオス株式会社を設立。
平成7年5月	100%子会社イオス株式会社を経営効率化のため合併し、東京事業所を開設。
平成7年9月	半導体製造装置向け通信ソフト「GEM」販売開始。
平成7年11月	Windows対応ISDNボード販売開始。
平成8年8月	川崎市川崎区日進町に川崎技術センターを設置。
平成8年11月	「Fusion TCP」販売開始。
平成8年12月	マイクロソフト社の「Get ISDN」取得、Windows95対応「Surf 2 Surf EX」販売開始。
平成9年2月	米国現地法人ELMIC SYSTEMS OF AMERICA, INC.を設立。
平成9年5月	ソフトウェア「X-COM」シリーズ販売開始。
平成9年6月	「ELX For RISC」開発開始。
平成10年6月	「Kasago」（「New TCP/IP」ソフト・ウェア）開発完了。
平成10年10月	米国現地法人ELMIC SYSTEMS OF AMERICA, INC.を清算。
平成11年4月	関西、中京地区営業力強化のため名古屋営業センターを名古屋市中区錦に開設。
平成11年5月	「Accel-μ」特許権申請。
平成11年6月	「Kasago for Windows CE」販売開始。
平成11年6月	営業・技術業務効率化のため川崎技術センターを本社横浜市中区弁天通に移転統合。
平成11年9月	Windows CE用「Accel-μ」販売開始。
平成12年2月	マイクロソフト社の当社への出資受入。
平成12年2月	マイクロソフト社とのディストリビュータ契約取得。
平成12年7月	東京証券取引所マザーズへ上場。
平成12年9月	米国現地法人Elmic Systems USA, INC.を設立。
平成12年9月	「ELX for ITRON」販売開始。
平成12年9月	ソフトウェア「SoftCOM」を「X-COM」シリーズとして販売開始。
平成12年9月	Bluetoothソリューション開発開始。
平成12年11月	ソフトウェア「SoftCOM FullGEM化」開発開始。
平成13年3月	子会社株式会社エアフォルクを設立。
平成13年3月	VoIPシリーズ「Embedded H.323」ソフトウェア開発開始。
平成13年5月	エンベデッド・リナックス・テクノロジーグループへの参加。
平成14年1月	「Embedded H.323プロトコルスタック」販売開始。
平成14年2月	組込みシステム向けTCP/IPプロトコルスタック「KASAGO TCP/IP」用のオプションソフトウェア「Mobile IP」「NAT」「SNMP Agent」販売開始。

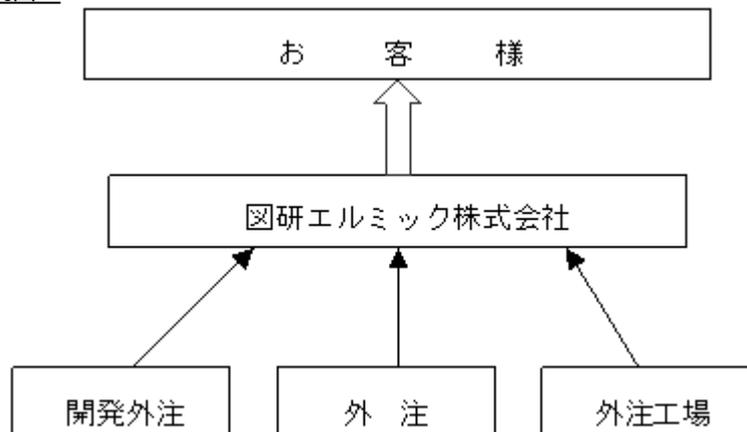
年月	事項
平成14年2月	組込みシステム向け「KASAGO IPv6」プロトコルスタック販売開始。
平成14年3月	「Accel-Linux」開発開始。
平成14年5月	富士通エル・エス・アイ・ソリューション株式会社と次世代ホームネットワークソリューションの開発に伴う共同プロジェクトを開始。
平成14年7月	産業用コンピュータ「iNHERITOR」販売開始。
平成14年10月	保護機能搭載ITRON仕様準拠リアルタイムOS「Hyper ITRON」販売開始。
平成15年3月	「KASAGO for T-Engine開発キット」開発。
平成15年6月	「KASAGO Mobile IPv6 プロトコルスタック」開発。
平成15年6月	組込みシステム向けSIPプロトコルスタック開発。
平成15年12月	米国現地法人Elmic Systems USA, INC. を売却。
平成16年11月	本社を横浜市中区太田町へ移転。
平成17年7月	ウェスコム株式会社と合併、エルミック・ウェスコム株式会社へ社名変更。
平成18年10月	子会社である株式会社エアフォルクの株式譲渡により、同社が子会社でなくなる。
平成18年11月	インテリジェント通信ボードNet-Engine販売開始。
平成19年3月	株式会社シーイーシーと業務提携を発表。
平成19年10月	Miracom Inc.(本社：韓国)とパートナー契約を締結。
平成20年5月	株式会社図研と業務・資本提携契約を締結。
平成20年11月	本社を横浜市港北区新横浜へ移転。
平成21年6月	株式会社図研よりSoC事業部を会社分割により承継。
平成21年7月	図研エルミック株式会社へ社名変更。
平成22年4月	オプテックス株式会社とドライブレコーダー向け加速度センサの応用ソフトウェア「DBAA」に対し、販売・サポート・開発を行うことを目的とした代理店契約を締結。
平成22年10月	会社組織を改編し、2事業部制（産業コミュニケーション事業部、リブウェア事業部）を採用。
平成22年12月	株式会社エイチアイと組込み機器向けUI開発ソリューション「ハイヴ（HIVE）」の代理店契約を締結。

3【事業の内容】

主要な事業の内容は次のとおりであります。

セグメントの区分	事業の内容
産業コミュニケーション事業部	通信ボード、評価ボード、通信モジュール（シリアル・LAN交換モジュール「マルチプロトコルコンバーター」）、産業用エミュレーター「iNHERITOR」、デザインサービス
リブウェア事業部	ミドルウェアライブラリ（TCP/IPミドルウェア（「KASAGOシリーズ」）、ONVIF、SIP、RTP（「Ze-PROシリーズ」）、マルチスタイルライブラリ（「YAMAMEシリーズ」）、オペレーションシステム、Cベースデザイン開発ツール、挙動解析アルゴリズム

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社図研	神奈川県横浜市 都筑区	10,117	エレクトロニクス産業における設計・製造プロセスの効率化に関するソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業	40.41	組込みシステム製品の販売・開発事業に関する業務・資本提携。 役員の兼任(1名)

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

当事業年度において、関連会社であった株式会社ロックハンドテクノロジーは、当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108 (1)	38.5	7.1	5,471,978

セグメントの名称	従業員数(人)
産業コミュニケーション事業部	41 (-)
リブウェア事業部	47 (-)
報告セグメント計	88 (-)
全社(共通)	20 (1)
合計	108 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与額は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数には、平成23年3月31日付会社都合退職者等22名を含んでおります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べて13名減少しておりますが、その主な理由としては、自己都合による自然退職によるものであります。
 5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況 (平成23年3月31日現在)

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、エコポイント等の景気刺激策により個人消費が持ち直しの兆しを見せるとともに、中国・インドをはじめとするアジア経済の成長に牽引された輸出が拡大し、緩やかながらも景気回復が見られました。しかしながらデフレ傾向に歯止めがかからず、雇用環境も厳しいまま推移したことに加え、去る3月11日に発生した東日本大震災は自動車や電機業界のサプライチェーンを直撃するとともに電力供給の脆弱さを露呈させる等、経済に大きな影響を与えました。

当社が属するエレクトロニクス、情報通信業界におきましては、スマートフォン需要の顕在化に伴う端末機器の市場拡大や、次世代通信ネットワークのサービス拡充等の市場環境の変化が見られ、それに伴う開発投資こそ拡大基調となりましたが、デフレの影響により価格面の回復はなく、またこれらにかかる設備投資も緩やかな回復にとどまる等、依然として厳しい環境に置かれています。

このような市場環境の中で当社は、事業構造改革を進めるため、下半期よりシステム・ボード製品ビジネスを中心とする産業コミュニケーション事業部と、ライブラリ製品ビジネスを中心とするリブウェア事業部を発足させ、製品販売を中心とした収益性の高いビジネスモデルの確立を目指して販売活動を積極化しており、車載関連業界や次世代通信関連業界から当社技術に高い評価をいただいておりますが、当事業年度においては、不採算ビジネスからの撤退に伴う業務の厳選や、一部製品の市場投入の遅れもあったため、固定費や販売費及び一般管理費の縮減に努めたものの業績は厳しいまま推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は10億25百万円(前年比15.8%減)となりました。

損益面につきましては、期を通して収益性の高い製品販売に注力してきた結果、売上総利益こそ改善し、また販売費及び一般管理費も減少しておりますが、売上高減少を補うには至らず、営業損失4億89百万円(前年は5億69百万円の営業損失)、経常損失4億48百万円(前年は5億40百万円の経常損失)、当期純損失5億40百万円(前年は6億10百万円の当期純損失)と、当期純損失計上のやむなきに至りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別業績)

・産業コミュニケーション事業部

当社が培ってきた高度なエンジニアリング力を効果的に活用した高付加価値の製品やサービスの提供に努め、お客様の高度化・多様化する需要への対応力強化を行った結果、通信機器・産業用機器関連業界向けの評価ボードや、計測機器、OA機器向けのLSI等の売上寄与がございましたが、一部製品の販売開始の遅れや、事業環境の変化した社会インフラ関連産業向け事業の見直しを行ったため、業績は厳しいまま推移しました。

この結果、売上高は6億43百万円(前年同期比29.2%減少)、セグメント損失は72百万円(前事業年度はセグメント損失1億38百万円)となりました。

・リブウェア事業部

従来より当社が強みとする通信関連ミドルウェアが車載機器関連産業や、センサーネットワーク関連産業からの需要を獲得するとともに、ネットワークカメラ関連市場向け製品に注目が集まり、徐々に需要が顕在化してきました。またライブラリ製品の拡充にも努め、ビジネスモデルの構築に注力しています。

この結果、売上高は3億81百万円(前年同期比24.1%増加)、セグメント損失は83百万円(前事業年度はセグメント損失1億5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー等の状況について

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失が5億34百万円、賞与引当金の減少額38百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入4億52百万円、投資有価証券売却損益82百万円、投資有価証券の償還による収入50百万円、減価償却費38百万円等により61百万円増加し、当事業年度末の資金は、2億72百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、4億39百万円(前年同期比27.4%増加)となりました。

これは主に、投資有価証券売却損益82百万円(前年同期比291.4倍)、減価償却費38百万円(前年同期比6.3%減少)があったものの、税引前当期純損失が5億34百万円(前年同期比11.7%減少)、賞与引当金の減少額38百万円(前事業年度は賞与引当金の増加額42百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、5億1百万円（前事業年度は投資活動の結果使用した資金は1億63百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入4億52百万円（前年同期比24.0%減少）、投資有価証券の償還による収入50百万円（前年同期比増減なし）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期比66.1%減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額0百万円（前年同期比66.1%減少）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産業コミュニケーション事業部 (千円)	689,244	-
リブウェア事業部 (千円)	388,970	-
合計 (千円)	1,078,215	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産業コミュニケーション事業部 (千円)	2,779	-
リブウェア事業部 (千円)	7,931	-
合計 (千円)	10,711	-

(注) 1. 主なものは、多品種少量の他社製パッケージ製品・ボード・パソコンであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業コミュニケーション事業部	666,277	-	209,102	-
リブウェア事業部	415,771	-	135,170	-
合計	1,082,048	-	344,273	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産業コミュニケーション事業部 (千円)	643,562	70.8
リブウェア事業部 (千円)	381,479	124.1
合計 (千円)	1,025,041	84.2

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	1,933	0.2	147,145	14.4
ソニー株式会社	210,686	17.3	106,225	10.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が平成24年3月期において黒字化を達成し、さらに中期的に成長し、強固な経営基盤を構築するための喫緊の課題といたしまして、事業セグメントごとに次のことが挙げられます。

・産業コミュニケーション事業部

自社の通信技術に基づいた産業用機器向けエミュレーターであるiNHERITOR や、産業用通信モジュールであるマルチ・プロトコル・コンバーター等の製品群の市場開拓を加速させるとともに、自社ライブラリを応用したハードウェアのODMビジネスを拡大させ、ボリュームを伴った収益基盤を確立させるとともに、レガシー通信技術に拘りすぎない視点をもって新製品開発を行うことが肝要と考えます。

・リブウェア事業部

KASAGO IPv6を中心としてTCP/IPの応用分野開拓等によるシェア拡大と、ハードウェア・ソフトウェア両方の要素技術を活かしたマルチスタイルライブラリをはじめとするユニークで魅力あるライブラリ製品群の拡充を行うとともに、ネットワークカメラ対応のONVIF準拠ライブラリに代表されるシェアNo. 1の製品の増加を目指して参ります。また急速に市場での存在感が増しているオープン・ソース・ソフトウェアへの対応にも取り組むことが肝要と考えます。

これらの結果、組込コア技術のリーディングカンパニーとしての地位を確立させ、収益力の高いビジネスモデルを確立させることが対処すべき課題であると考えております。

当社の主要な取引先である情報通信・エレクトロニクス関連産業においては、特にアジア各国を中心とする新興国の経済発展が牽引役となり、市況の緩やかな回復が期待されていますが、定着した円高への対策と成長市場により近い地域での開生産を目的とした海外への拠点移転が加速していることに加え、3月に発生した東日本大震災の影響により素材から部品加工までのサプライチェーンが打撃を受けたことに伴い、国内の市場は当面の間、生産量及び価格面とも厳しい局面が続くことが見込まれています。また韓国・中国等をはじめとするアジア各国の電機メーカーの台頭は目覚ましく、日本がこれまで得意としていたマスプロダクションはグローバル・マーケットにおいて競争が激化し、日本企業は製品の市場対応力と早期投入力が問われています。

こうした事業環境にあって当社としては、お客様の技術要件やコスト要求を理解した上でCベースLSI設計等の開発手法の提案からミドルウェアの提供、LSI・ボードの開発、量産までを一貫して提供し、より付加価値の高い製品の開発とグローバルな価格競争、開発期間短縮の両立を迫られたお客様に喜ばれるサポート力の強化を行って参ります。加えて急速に開発意識が高まってきたスマートグリッド分野やネットワークカメラ分野において、その要素の一つとなる通信ミドルウェアが、当社が継続して開発投資を行ってきたTCP/IPでありますので、コアのプロトコル(規格)となるIPv6とそのオプションの開発需要の獲得に力を注ぎ、横展開をはかりながら収益基盤の拡大を目指して参ります。さらにはこの技術的バックグラウンドにもとづいたプロトコル変換、エミュレーター等のシステム製品群を、日本企業が世界的優位性を持つ生産財市場をターゲットとして、需要開拓に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

(当社の事業内容について)

「ライブラリ製品」のリスク

当社の通信ミドルウェア「KASAGO TCP/IP (IPv4)」は、多くのお客様にご採用いただいております。この実績・技術をもとに「KASAGO IPv6」を開発し、販売を開始しております。当社としましてはIPアドレス枯渇問題に伴う、お客様のもとでの各種技術的問題へ解決策を提案すべく、IPv6の機能充実と、各種オプション開発を引き続き行うとともに、この技術要素を発展させたマルチスタイルライブラリ等の新たなライブラリの充実に努めておりますが、市場投入が遅れた場合や、市場が未成熟な状態が続く場合、又はオープン・ソース・ソフトウェアが急拡大する場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「システム・ボード製品」のリスク

当社は独自の研究開発を推進するとともに、アライアンスをもととした技術やノウハウの獲得と蓄積を行っておりますが、開発の方向性が市場動向と一致しなくなったり、アライアンスが解消された場合、また製品の市場投入が遅れた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(エレクトロニクス・情報通信業界依存による変動要因)

当社の主要販売先は国内のエレクトロニクス・情報通信業界であり、当社の業績は同業界における開発投資の動向並びに商品ライフサイクル等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。当社ではこれらの変動要因に対処するため、自社製品の充実と販売先業界の拡大等の収益構造改善策を推進しておりますが、突発要因等によりエレクトロニクス・情報通信業界からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(得意分野の拡大について)

当社では長年培ってきた技術力とマーケティング力を駆使し、通信ミドルウェアの業界内でもユニークな製品を充実させてまいりました。しかしながら技術革新が加速度的に早まっているエレクトロニクス・情報通信業界において、得意分野を拡大するための販売先獲得競争は益々激しくなっており、また新規販売先を獲得し製品を提供できたとしても、お客様側における最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮が影響し、当社の計画する収益計画が必ずしも予定どおりに進捗しないことが起きることも想定されます。この場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(需要先業界の海外への拠点移管の影響)

当社の主要販売先は国内のエレクトロニクス・情報通信業界ですが、同業界に属する主要メーカーは、より低コストの生産拠点や、成長性の高い市場を求める目的でアジアを中心とする海外へ拠点を移管する動きがあり、加えて、為替変動の影響を抑えること等の理由により、この動きを加速させる傾向があります。

当社では新年度より海外ビジネス推進室を発足させ、これらの需要先の動向の対応を加速させる方針ですが、当社の事業活動が及ばない地域への拠点移管が進んだ場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(ファブレス政策)

当社は、システム・ボード製品に関し、自社にて企画、開発、設計を行います。その生産工程は製造受託企業に生産を委託しており、それにより設備投資のための資金負担と減価償却費の発生による原価面でのリスクを抑え、かつ在庫を持つリスクや生産設備にかかる減損発生リスクを抑えています。また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先の企業に問題が生じて、他の製造委託企業の生産拠点にて生産が継続できる管理と運用を行っています。

特定外注先への依存度(外注実績)

当事業年度の外注高は4億20百万円で、主要な外注先の外注金額の割合は以下のとおりです。

(単位：千円)

外注先名	外注品目又は外注工程名	外注金額	
		第34期	比率(%)
Progate Group Corporation	特注ハードウェア	70,552	16.8
日本電気株式会社	ソフトウェア製品	60,421	14.4
株式会社フリーラインズ	特注ハードウェア	33,079	7.9
ジャナ・ビジネス・コンサルティング有限公司	ソフトウェア製品	30,190	7.2
ヤマキ電気株式会社	特注ハードウェア	26,190	6.2
その他 51社	-	200,217	47.6
合計	-	420,650	100.0

(注) 上記外注金額には、消費税等は含んでおりません。

上記の外注先とは、経営面のヒアリング・品質管理面の確認作業・生産工程管理面の確認作業等を行い、その他の事項についても外注管理規則に則って緊密に連携しながら取引を行っております。また特定の外注先に業務を集中させないようリスク分散を心掛けております。しかしながら生産委託先の生産設備で問題が発生した場合や生産委託先の経営に急激な変化が生じた場合には、当社製品が適切な時期に出荷できなくなることも想定され、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社は、独自技術の保護を目的として、知的財産性が認められるものについて、その特許権や意匠権、実用新案等の取得を目指し、出願を行うこととしております。しかしながら近似する技術が生み出され、その商用化を当社が知的財産権の行使によって効果的に阻止できない場合は、当社の技術や製品との競争が発生し、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(収益構造が下半期偏重となることについて)

当社の主要販売先である国内エレクトロニクス・情報通信業界の各企業は、3月31日を決算日とする会社が多く、その予算執行は下半期偏重となる傾向があります。また従来、当社の売上の中心となっていたS I(カスタマイズ)業務・受託業務は、開発開始から納入まで、長期間を要するものが多く、当社の売上計画・実績は下半期偏重とならざるを得ません。当社では製品販売への注力や取引先企業の拡大策を推進することにより売上の平準化を目指しておりますが、この進捗が計画どおり進まない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

(研究開発について)

当社は、他社の技術・製品との競合関係において、有利な地位を確保しそれを継続させるため、弛まぬ研究開発が必要であり、そのための工業化研究を中心とした研究開発投資は、今後とも継続が必要な重要投資分野であると認識しています。ただし製品化のための研究開発は長期に亘るものもあり、先行投資の回収が計画どおり進まない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

研究開発費は1億33百万円(対売上高13.1%、前年同期比51百万円増加)となりました。当社の研究開発活動は、産業コミュニケーション事業部とリブウェア事業部にて、TCP/IPを中心とした通信ミドルウェアや、ハードウェア製品にかかる基礎研究及び工業化研究を行っております。

当事業年度における主な成果は次のとおりです。

・マルチスタイルライブラリの開発

ターゲットシステムに応じてソフトウェアとハードウェアを、コストと性能のバランスが最適になるように構成を選択でき、ソフトとハードの分割の手間やシステムレベル検証の負担を軽減できるライブラリ「YAMAME」シリーズを新たに開発いたしました。

・Windows PC98アーキテクチャー互換システムの開発

エミュレーター用PCIボードとCバス拡張ボックスを使用することにより、ハードウェアとソフトウェアのエミュレーションを実現し、NEC製PC9800シリーズ上で動作している既存のアプリケーション等のシステム資産を継続的に使用できるようにした互換システム製品「iNHERITOR」を開発いたしました。

・産業用コミュニケーション機器の開発

既存のシリアル通信機器をそのまま使用しながら、インタフェースのみを変換させるため、出力機器をLANに接続してネットワーク経由でデータを転送させることができる、シリアルLAN変換モジュール「マルチプロトコルコンバーター」を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当事業年度における流動資産合計は、7億72百万円(前年同期比26.9%増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加87百万円(前年同期比72.2%増加)、製品の増加30百万円(前年同期比371.5%増加)、前払費用の増加29百万円(前年同期比258.7%増加)等によるものであります。

固定資産

当事業年度における固定資産合計は、2億94百万円(前年同期比66.1%減少)となりました。これは主に、投資有価証券の減少5億78百万円(前年同期比83.7%減少)等によるものであります。

流動負債

当事業年度における流動負債合計は、2億63百万円(前年同期比11.0%増加)となりました。これは主に、前受収益の増加37百万円(前年同期比219.0%増加)等によるものです。

固定負債

当事業年度における固定負債合計は、58百万円(前年同期比204.9%増加)となりました。これは主に、長期前受収益の増加42百万円(前事業年度はなし)等によるものであります。

純資産

当事業年度における純資産合計は、7億45百万円(前年同期比38.9%減少)となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億55百万円(前年同期比45.8%増加)があったものの、資本剰余金の減少9億95百万円(前年同期比92.4%減少)等によるものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は10億25百万円(前年同期比15.8%減少)となりました。これは主に、不採算ビジネスからの撤退に伴う業務の厳選を行うとともに、一部の新品において、市場投入の遅れが発生したことによるものであります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、7億8百万円(前年同期比24.1%減少)であります。これは主に、売上高の減少に伴うものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、8億5百万円(前年同期比5.5%減少)となりました。これは主に、研究開発費の増加があったものの、研修費や販売促進費等の減少によるものであります。

営業損失

当事業年度の営業損失は、4億89百万円(前事業年度は営業損失5億69百万円)となりました。これは主に売上高減少による営業収益の減少によるものであります。

営業外収益・営業外費用

当事業年度の営業外収益は、47百万円(前年同期比46.5%増加)となりました。これは主に助成金収入によるものです。また、当事業年度の営業外費用は、7百万円(前年同期比131.6%増加)となりました。

経常損失

当事業年度の経常損失は、4億48百万円(前事業年度は経常損失5億40百万円)となりました。これは主に売上高減少による営業収益の減少によるものであります。

特別利益・特別損失

当事業年度の特別利益は、賞与引当金戻入額等により32百万円(前年同期比774.7%増加)となりました。また、当事業年度の特別損失は、投資有価証券売却損、特別退職金等により1億18百万円(前年同期比71.4%増加)となりました。

当期純損失

当期純損失は、5億40百万円(前事業年度は当期純損失6億10百万円)となりました。その結果、売上高に対する比率は 52.7%となりました。また、1株当たり当期純損失は、85.92円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

我が国経済を展望いたしますと、まずは震災からの復興と、各製造業におけるサプライチェーンの再構築、そして震災以後に急激に落ち込んだ個人消費の回復に向けた取り組みが最優先課題になるかと思われます。その上で円高定着と日本産品の不安払しょくに向けた対策が必要であり、海外新興国のインフレの影響もあいまって、輸出だけを経済復活の起爆剤とするのは難しく、国内各企業の設備投資も様子見となる中で、極めて不透明な事業環境となっています。

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、上記環境のもとではあるものの、スマートフォンやタブレット型の情報端末向けを中心とした半導体や、Wireless LAN等の次世代通信技術に先行投資する動きも見られ、また電力供給の問題で注目の強まるスマートグリッド関連の各種開発も次第に上伸びしていくものと思われます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては高付加価値でユニークなコア技術をもとに、量産供給やサービスを見据えた応用技術の展開を加速させてまいりたいと考えております。具体的にはKASAGO TCP/IPv6の実需面での拡大を見据え、TCP/IPのシェア拡大と、ライブラリビジネスの拡大、オープン・ソース・ソフトウェアへの対応の積極化と、ライブラリ技術を応用したハードウェアでのODMの提案と量産獲得を目指して参ります。また各種製造業のサプライチェーンの再構築の際に必要なと思われる製造機器制御用のエミュレーターについても積極的な営業展開を行って参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社各事業所の主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本 社 (横浜市港北区)等	産業コミュニケー ション事業部 リブウェア事業部 本社	販売業務 全社管理業務 研究開発 技術開発	33,403	16,088	33,000 (0.4)	82,491	93
大阪営業所 (大阪市浪速区)	産業コミュニケー ション事業部 リブウェア事業部	販売業務 研究開発 技術開発 情報収集	702	1,106	-	1,809	15

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年6月1日(注1)	880	6,284	-	1,202,036	-	300,000
平成22年5月7日(注2)	-	6,284	-	1,202,036	218,113	81,886

(注)1.平成21年6月1日実施の吸収分割契約に基づく企業結合によって、発行済株式総数が880千株増加しております。

2.平成22年5月7日開催の取締役会において、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定に基づき、平成22年5月7日を効力発生日として資本準備金300,000千円のうち、218,113千円をその他資本剰余金に振替え、同額をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)に、欠損填補を目的として振替える処理を行っております。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	27	6	-	1,319	1,368	-
所有株式数(単元)	-	1,264	999	35,167	346	-	25,063	62,839	1,044
所有株式数の割合(%)	-	2.02	1.59	55.96	0.55	-	39.88	100.0	-

(注)自己株式は、所有していません。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	2,539	40.4
株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原5丁目1-11	540	8.6
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	252	4.0
小川 武 重	神奈川県横浜市青葉区	205	3.3
図研エルミック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目1-1	119	1.9
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	96	1.5
早 川 裕 之	埼玉県熊谷市	95	1.5
佐 藤 公 則	大分県大分市	84	1.3
宝 川 等	静岡県沼津市	75	1.2
田 中 一 芳	東京都大田区	60	1.0
計	-	4,070	64.8

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,283,900	62,839	-
単元未満株式	普通株式 1,044	-	-
発行済株式総数	6,284,944	-	-
総株主の議決権	-	62,839	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題としてとらえ、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、適切な配当を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

このため配当金につきましては、技術開発型企業として投資と回収が時期的に数年のずれのあるビジネスモデルをとっていることから、将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成が必要であり、業績や資金収支と総合的に判断し、利益還元を実施することを基本方針としております。

当事業年度におきましては、我が国をはじめとする先進各国で、先行き不透明感から企業の設備投資は極めて低い水準で推移しており、個人消費も雇用不安から低迷する等により、業績が悪化し、決算において大幅な損失を計上いたしました。このことにより期末配当を無配とさせていただきます。全社を挙げて早期の業績向上と復配を果たすべく努力を重ねてまいります。

また、当社は「会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	700	619	370	300	292
最低(円)	447	212	101	110	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	194	190	190	224	292	209
最低(円)	156	160	166	169	177	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		勝部 迅也	昭和17年10月13日生	昭和57年1月 株式会社図研入社 営業部長 昭和59年1月 同社 取締役営業本部長 平成2年4月 同社 常務取締役経営管理本部長 平成7年6月 同社 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 平成11年4月 同社 専務取締役(最高執行責任者) 平成16年6月 同社 代表取締役副社長(現任) 平成18年4月 図研ネットウエイブ株式会社代表取締役(現任) 平成18年4月 インベンチュア株式会社代表取締役(現任) 平成21年6月 当社 取締役会長 平成21年9月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	-
代表取締役社長		朝倉 尉	昭和45年2月9日生	平成5年4月 株式会社図研入社 平成19年4月 同社 SoC事業部イノベーション営業部統括マネージャー 平成19年10月 同社 SoC事業部事業部長代理 平成20年6月 当社 取締役 平成21年6月 当社 取締役営業本部長 平成22年1月 当社 取締役副社長 平成22年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	産業コミュニケーション事業部長	小堀 秀男	昭和30年2月14日生	昭和54年4月 株式会社内藤電誠町田製作所入社 平成10年7月 応用電子株式会社 代表取締役社長 平成21年3月 当社入社 製品開発第三ビジネスユニット長 平成21年6月 当社 技術本部長 平成22年6月 当社 取締役技術本部担当 平成22年10月 当社 取締役事業・技術統括担当 平成23年4月 当社 取締役産業コミュニケーション事業部長(現任)	(注)3	0
取締役	リブウェア事業部長	下条 雅人	昭和45年3月22日生	平成2年4月 大洋電気通信株式会社入社 平成8年10月 株式会社ジール入社 平成11年3月 当社入社 平成17年4月 当社 名古屋営業所エンベデッドグループ担当部長 平成21年4月 当社 マーケティング部長 平成22年4月 当社 マーケティング本部長 平成22年10月 当社 リブウェア事業部長 平成23年6月 当社 取締役リブウェア事業部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		安藤 貴三男	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 平成10年9月 株式会社北野入社 平成12年6月 当社入社 社長室長 平成14年10月 当社 執行役員管理部長 平成17年7月 当社 取締役管理担当 平成20年4月 当社 取締役経営企画担当 平成20年10月 当社 取締役管理担当 平成21年6月 当社 代表取締役社長 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	8
監査役		新井 浩之	昭和13年12月7日生	昭和37年4月 信越化学工業株式会社入社 平成元年6月 信越半導体株式会社 取締役 平成7年6月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 顧問 平成13年6月 信越化学工業株式会社 常勤監査役 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	5
監査役		佐野 高志	昭和23年4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現あずさ監査法人)入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社(現TDKラ ムダ株式会社)入社 昭和61年6月 ネミック・ラムダ(シンガポール) PTE.LTD.社長 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人(現あずさ監査 法人)入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任) 平成22年10月 Mazars&SCS有限責任監査法人パート ナー(現任)	(注)2	-
計						20

(注)1. 監査役の新井浩之及び佐野高志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大門 肇	昭和16年4月22日生	昭和41年4月 株式会社芝浦製作所(現芝浦メカト ロニクス株式会社)入社 昭和55年4月 同社 関西支店機工課長 昭和62年4月 同社 工機事業部長 平成2年4月 同社 電機商品事業部副事業部長 平成4年4月 同社 東部支社副支社長 平成6年7月 同社 中部支社長 平成9年4月 同社 流通機器システム事業部長 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 監査役 平成18年6月 株式会社ジーサス 監査役 (社外監査役)(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業として成長することであり、経営者としての強いリーダーシップにより健全かつ効率的、迅速な意思決定が必要と考えています。また、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの強化を図るため、シンプルかつフラットな組織体制にしております。

企業統治の体制

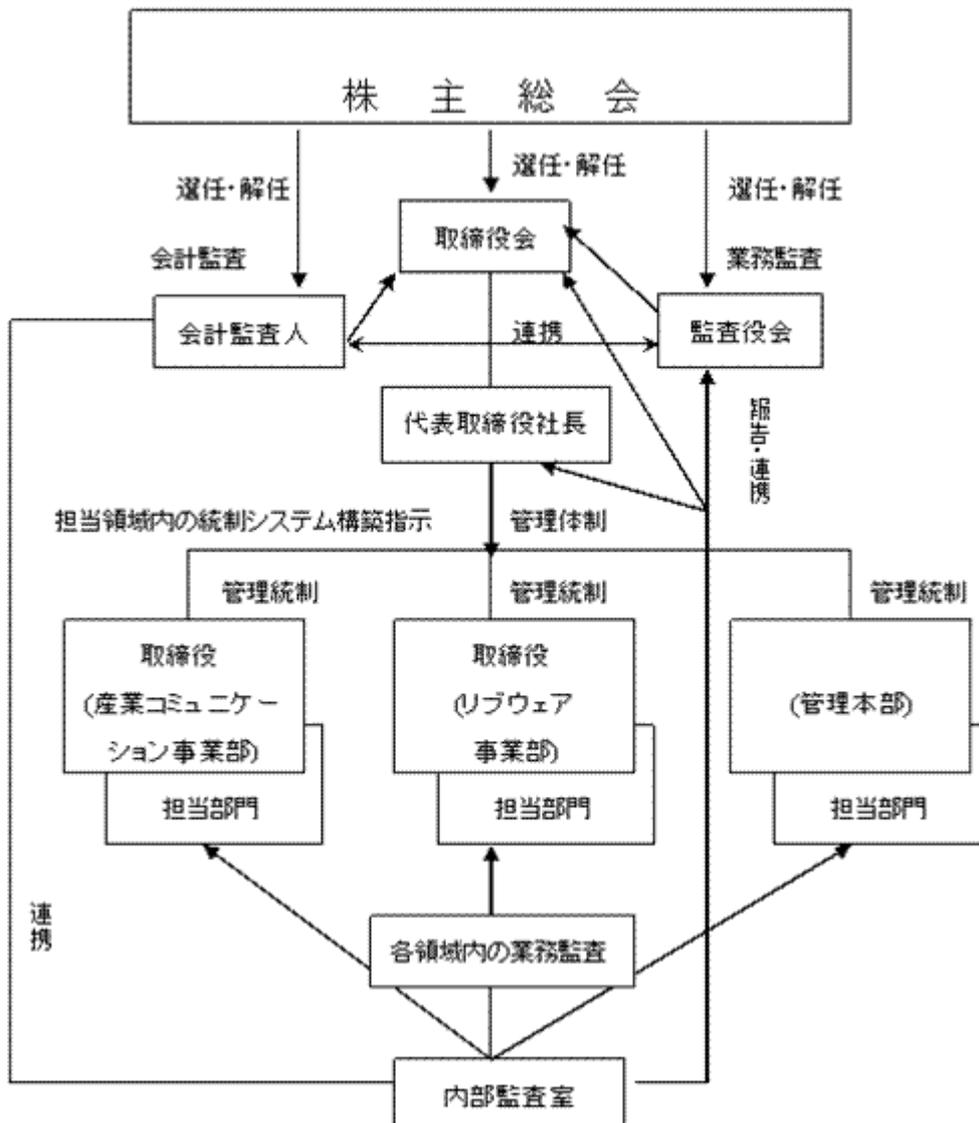
イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、従来からの商法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、「取締役会」は意思決定機関と位置づけております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、重要な業務執行課題については、「取締役会」で十分な議論を経て決議を行い、監督するという仕組みを基本的な考えとしており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識しております。

ロ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催しております。経営の透明性を高める目的で、IR活動にも継続して力を入れ、年2回の会社説明会の開催や機関投資家訪問の実施のほか、ホームページの充実（IR情報の英文化等）にも努めております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役会制度を採用しており、監査役は3名で、2名が社外監査役であります。取締役は4名であります。

当社は企業理念に基づいた企業行動指針を制定しその遵守を図っております。

取締役会については取締役会規定に基づいて運営され、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に職務遂行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図っております。

コンプライアンス体制の基礎として企業行動指針を企業行動のガイドラインとしております。取締役は自己の担当領域におけるコンプライアンス状況を常に把握し管理しております。

内部監査室はコンプライアンスの全体的な部署として独立した組織として位置づけ、監査結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

コンプライアンス体制の万全を期するため、顧問弁護士事務所を内部通報窓口を選定し、その責任者は通報があった場合、適宜取締役会及び監査役会に報告して、違法・不当行為の未然防止と早期発見に努め、独立・中立的立場から内部統制システムを担保しております。また、内部通報制度規程を制定し、社内へ開示することで、その連絡先と通報相談処理体制を明らかにし、かつ通報者の保護を行うことにしております。

取締役及び使用人は、職務遂行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った時、並びに事業・組織に重大な影響を及ぼす決定結果を遅延なく監査役会に報告しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

a. リスク管理体制

取締役は、それぞれ自己の担当領域において、リスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。代表取締役は全社のリスク管理を統括しております。

b. 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度で臨み、当該勢力との取引関係その他一切の関係を遮断していくことを基本方針としております。

係る方針の下、管理本部を対応統括部署として、神奈川県企業防衛対策協議会に加入するなど、警察をはじめとする外部の専門機関とも緊密な連携関係を構築しつつ、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に努めるほか、対応マニュアルの整備など、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備を推進しております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	麻生 和孝	新日本有限責任監査法人
	池内 基明	
	櫛田 達也	

勤続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 10名

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、監査役、内部監査室が監査方針、年間の監査計画等について意見交換を行い、その結果に基づき両者別の角度から監査を行ったうえで問題点の把握、改善アドバイス等を合理的に行っております。

・内部監査室監査

当社では、内部監査室(室長1名、他2名)が年間の内部監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告しております。内部監査は内部監査規程に基づき、各部門の業務が諸法令、定款及び社内規程に準拠しているか確認し、業務の適正化、不正の防止、コンプライアンス体制の確立を目的としております。

また、内部監査室は、内部統制システムに関する整備状況をコンプライアンスの全社的な部署として独立した組織として位置づけており、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

・監査役監査

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。なお、毎月開催される当社の取締役会には、出席し意見を述べる他、必要に応じてその他の重要な会議への出席もしております。

また、監査役は、取締役及び重要な使用人から個別にヒアリングの機会を設けるとともに、社長、内部監査室、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行い、会社法及び金融商品取引法の順守及び適合の視点から適宜活動を行っております。

なお、新井浩之氏は、上場企業において経理、財務業務の豊富な経験に加え、取締役及び常勤監査役の経験も有しており、上場企業の監査役経験の見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を期待しております。なお、同氏の当社監査役の在任期間は本総会の終結の時をもって8年であります。佐野高志氏は、会社経営者としての経験を有しているとともに公認会計士の資格を有しており、会社財務・法務に精通しております。長年の豊富な経験により社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけるものと期待しております。

・相互連携

会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。監査役は、必要に応じて会計監査人より、会計監査人が行った監査に関する報告・説明を受け、また、期中における監査結果について各監査役に報告がなされる等、会計監査人と緊密な連携を図っております。

内部統制部門として社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査の結果は監査役に報告・説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施する等、相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、公認会計士を社外監査役として選任しております。社外監査役1名は、当社の株主であります。その他の社外監査役は、当社との利害関係はありません。

また、取締役会及び重要な会議へ出席し、決算等適時開示情報を含む重要な事案については、担当取締役から適宜事前に資料提供と説明を受けることとなっております。

当社は社外監査役については一般株主と利益相互のないことと併せて、専門性、実効性も重要な要素であると考えています。従いまして、当社は、社外監査役による中立・公正な立場で取締役の職務遂行に対する有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	23,679	23,679	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	-	-	-	1
社外役員	4,908	4,908	-	-	-	4

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は3名(うち社外取締役は0名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。上記取締役の員数は3名と一致しておりますが、当事業年度末現在の取締役3名のうち1名は無報酬であります。また、平成22年6月25日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれているため、取締役の員数が一致していません。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月24日開催の第32回定時株主総会において、年額200百万円以内と定めた固定枠と、前事業年度の当期純利益の4%以内(上限20百万円とし、社外取締役には支給しない。)と定めた変動枠の合計額(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月13日開催の第23回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。
5. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等はございません。
- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 4,800千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役及び会計監査人のいずれも法令が定める額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは職務を遂行するに当たり取締役、監査役及び会計監査人がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,504	209,246
受取手形	73,146	30,901
売掛金	239,999	294,956
有価証券	112,846	133,005
製品	8,138	38,373
仕掛品	31,952	12,749
原材料	3,374	3,855
前払費用	11,366	40,774
未収入金	3,158	3,488
未収消費税等	4,108	4,945
その他	902	987
貸倒引当金	2,120	1,040
流動資産合計	608,379	772,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,526	93,139
減価償却累計額	46,725	48,902
建物(純額)	46,800	44,236
構築物	1,367	1,367
減価償却累計額	1,137	1,185
構築物(純額)	230	182
工具、器具及び備品	152,446	144,433
減価償却累計額	127,010	128,978
工具、器具及び備品(純額)	25,435	15,455
土地	39,014	38,906
有形固定資産合計	111,480	98,780
無形固定資産		
ソフトウェア	40,743	35,913
電話加入権	5,164	5,164
ソフトウェア仮勘定	3,237	-
無形固定資産合計	49,146	41,078
投資その他の資産		
投資有価証券	691,525	113,010
関係会社株式	3,500	-
従業員長期貸付金	200	-
破産更生債権等	12,026	-
敷金及び保証金	8,517	7,220
会員権	8,150	8,150
長期前払費用	-	29,995
貸倒引当金	15,961	3,925
投資その他の資産合計	707,958	154,450
固定資産合計	868,584	294,309
資産合計	1,476,963	1,066,554

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,171	64,552
未払金	18,320	40,409
未払費用	16,954	9,192
未払法人税等	8,368	6,311
前受金	415	3,780
預り金	4,366	5,402
前受収益	17,196	54,860
賞与引当金	76,536	38,359
製品保証引当金	34,771	40,291
流動負債合計	237,102	263,160
固定負債		
長期未払金	15,074	3,431
預り保証金	190	820
長期前受収益	-	42,633
繰延税金負債	-	2,415
退職給付引当金	3,770	2,998
資産除去債務	-	5,738
固定負債合計	19,034	58,036
負債合計	256,137	321,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金	300,000	81,886
その他資本剰余金	777,567	-
資本剰余金合計	1,077,567	81,886
利益剰余金		
利益準備金	509	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	996,189	540,000
利益剰余金合計	995,680	540,000
自己株式	-	-
株主資本合計	1,283,922	743,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,096	1,434
評価・換算差額等合計	63,096	1,434
純資産合計	1,220,826	745,356
負債純資産合計	1,476,963	1,066,554

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,204,209	1,009,578
商品売上高	12,597	15,463
売上高合計	1,216,806	1,025,041
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19,890	8,138
当期製品製造原価	899,385	718,222
ソフトウェア償却費	9,503	9,986
合計	928,779	736,347
他勘定振替高	-	101
製品期末たな卸高	8,138	38,373
製品売上原価	920,641	697,872
商品売上原価		
当期商品仕入高	13,380	10,711
合計	13,380	10,711
商品売上原価	13,380	10,711
売上原価合計	934,022	708,583
売上総利益	282,784	316,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,198	23,569
販売促進費	71,770	49,623
役員報酬	43,768	33,987
給与手当	255,470	241,464
福利厚生費	38,736	38,734
賞与	17,225	17,068
賞与引当金繰入額	21,587	15,136
役員退職慰労引当金繰入額	866	-
旅費及び交通費	28,742	31,454
賃借料	45,400	36,644
減価償却費	13,605	13,709
研究開発費	81,974	133,835
支払報酬	37,648	28,929
研修費	123,601	95,917
その他	49,178	45,754
販売費及び一般管理費合計	852,772	805,829
営業損失()	569,988	489,371

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	194	46
有価証券利息	20,511	20,567
受取配当金	230	240
助成金収入	9,618	22,749
その他	2,153	4,311
営業外収益合計	32,707	47,915
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,788	5,251
為替差損	275	1,845
営業外費用合計	3,064	7,096
経常損失()	540,345	448,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	880	4,461
賞与引当金戻入額	-	15,566
役員退職慰労引当金戻入額	2,676	-
関係会社株式売却益	-	850
投資有価証券売却益	108	7,061
役員退職慰労長期未払金債務免除益	-	4,115
特別利益合計	3,664	32,055
特別損失		
固定資産除却損	² 567	² 1,508
投資有価証券売却損	390	89,307
固定資産売却損	-	³ 812
減損損失	-	⁴ 2,306
特別退職金	⁵ 48,164	⁵ 22,852
会社分割関連費用	19,988	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,659
特別損失合計	69,111	118,446
税引前当期純損失()	605,791	534,943
法人税、住民税及び事業税	4,530	3,622
法人税等調整額	-	1,434
法人税等合計	4,530	5,057
当期純損失()	610,321	540,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,209	0.1	4,776	0.5
労務費		593,223	50.6	399,829	40.5
経費		577,745	49.3	583,182	59.0
当期総製造費用		1,172,179	100.0	987,788	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	42,928		31,952	
会社分割に伴う仕掛品受入高		2,084		-	
合計		1,217,192		1,019,741	
期末仕掛品たな卸高		31,952		12,749	
他勘定振替高		285,854		288,769	
当期製品製造原価		899,385		718,222	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																																																								
<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>385,539千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,200千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>32,940千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,504千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>19,080千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>94,480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>577,745千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,434千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>1,772千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>71,628千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>81,974千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>120,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,488千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>285,854千円</td></tr> </table> <p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。</p>	外注加工費	385,539千円	旅費交通費	28,200千円	消耗品費	32,940千円	減価償却費	17,504千円	製品保証引当金繰入額	19,080千円	その他	94,480千円	計	577,745千円	ソフトウェア	5,434千円	ソフトウェア仮勘定	1,772千円	販売促進費	71,628千円	研究開発費	81,974千円	研修活動費	120,555千円	その他	4,488千円	計	285,854千円	<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>420,650千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,529千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>39,860千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,374千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>5,520千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86,247千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>583,182千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13,245千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>3,237千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>48,859千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>133,835千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>93,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,912千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>288,769千円</td></tr> </table> <p>3 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	外注加工費	420,650千円	旅費交通費	16,529千円	消耗品費	39,860千円	減価償却費	14,374千円	製品保証引当金繰入額	5,520千円	その他	86,247千円	計	583,182千円	ソフトウェア	13,245千円	ソフトウェア仮勘定	3,237千円	販売促進費	48,859千円	研究開発費	133,835千円	研修活動費	93,154千円	その他	2,912千円	計	288,769千円
外注加工費	385,539千円																																																								
旅費交通費	28,200千円																																																								
消耗品費	32,940千円																																																								
減価償却費	17,504千円																																																								
製品保証引当金繰入額	19,080千円																																																								
その他	94,480千円																																																								
計	577,745千円																																																								
ソフトウェア	5,434千円																																																								
ソフトウェア仮勘定	1,772千円																																																								
販売促進費	71,628千円																																																								
研究開発費	81,974千円																																																								
研修活動費	120,555千円																																																								
その他	4,488千円																																																								
計	285,854千円																																																								
外注加工費	420,650千円																																																								
旅費交通費	16,529千円																																																								
消耗品費	39,860千円																																																								
減価償却費	14,374千円																																																								
製品保証引当金繰入額	5,520千円																																																								
その他	86,247千円																																																								
計	583,182千円																																																								
ソフトウェア	13,245千円																																																								
ソフトウェア仮勘定	3,237千円																																																								
販売促進費	48,859千円																																																								
研究開発費	133,835千円																																																								
研修活動費	93,154千円																																																								
その他	2,912千円																																																								
計	288,769千円																																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,202,036	1,202,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	218,113
当期変動額合計	-	218,113
当期末残高	300,000	81,886
その他資本剰余金		
前期末残高	731,862	777,567
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	218,113
欠損填補	-	995,680
会社分割による増加	45,704	-
当期変動額合計	45,704	777,567
当期末残高	777,567	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,031,862	1,077,567
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	995,680
会社分割による増加	45,704	-
当期変動額合計	45,704	995,680
当期末残高	1,077,567	81,886
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	509
当期変動額合計	-	509
当期末残高	509	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	385,867	996,189
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	509
欠損填補	-	995,680
当期純損失()	610,321	540,000
当期変動額合計	610,321	456,189
当期末残高	996,189	540,000
利益剰余金合計		
前期末残高	385,358	995,680

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	995,680
当期純損失()	610,321	540,000
当期変動額合計	610,321	455,680
当期末残高	995,680	540,000
自己株式		
前期末残高	99,236	-
当期変動額		
会社分割による自己株式の増減	99,236	-
当期変動額合計	99,236	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	1,749,303	1,283,922
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	610,321	540,000
会社分割による増加	45,704	-
会社分割による自己株式の増減	99,236	-
当期変動額合計	465,380	540,000
当期末残高	1,283,922	743,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,251	63,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,155	64,530
当期変動額合計	43,155	64,530
当期末残高	63,096	1,434
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,251	63,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,155	64,530
当期変動額合計	43,155	64,530
当期末残高	63,096	1,434
純資産合計		
前期末残高	1,643,051	1,220,826
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	610,321	540,000
会社分割による増加	45,704	-
会社分割による自己株式の増減	99,236	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,155	64,530
当期変動額合計	422,224	475,469
当期末残高	1,220,826	745,356

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	605,791	534,943
減価償却費	40,613	38,070
減損損失	-	2,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,224	9,744
賞与引当金の増減額(は減少)	42,142	38,177
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,080	5,520
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,232	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	772
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,310	-
受取利息及び受取配当金	20,935	20,854
投資事業組合運用損益(は益)	2,788	5,251
為替差損益(は益)	178	340
特別退職金	48,164	22,852
固定資産除却損	567	1,508
関係会社株式売却損益(は益)	-	850
投資有価証券売却損益(は益)	282	82,245
有形固定資産売却損益(は益)	-	812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,659
売上債権の増減額(は増加)	193,345	12,712
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	8,654
たな卸資産の増減額(は増加)	22,376	11,513
仕入債務の増減額(は減少)	27,242	4,381
その他の資産の増減額(は増加)	70,865	59,721
その他の負債の増減額(は減少)	31,119	64,335
未収消費税等の増減額(は増加)	4,108	837
未払消費税等の増減額(は減少)	406	-
小計	264,964	452,187
利息及び配当金の受取額	19,550	18,423
特別退職金の支払額	95,027	-
法人税等の支払額	4,210	5,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,651	439,251

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	4,350
有形固定資産の取得による支出	7,538	6,899
無形固定資産の取得による支出	31,919	11,369
有形固定資産の売却による収入	-	1,300
投資有価証券の取得による支出	782,905	-
投資有価証券の売却による収入	595,350	452,455
投資事業組合からの分配金による収入	-	10,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
長期貸付けによる支出	800	-
長期貸付金の回収による収入	1,234	430
敷金及び保証金の回収による収入	14,813	409
敷金及び保証金の差入による支出	1,272	162
預り保証金の受入による収入	-	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,037	501,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	139	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	340
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	508,007	61,504
現金及び現金同等物の期首残高	718,764	210,756
現金及び現金同等物の期末残高	1 210,756	272,260

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料 主に総平均法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>	<p>商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 なお、当事業年度は該当ありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ544千円、税引前当期純損失は2,203千円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上してまいりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月24日開催の定時株主総会において当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金の打切り支給が承認可決されました。</p> <p>これにより当事業年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1 研究開発費の総額 81,974千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 94千円 工具、器具及び備品 472千円	1 研究開発費の総額 133,835千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1,118千円 工具、器具及び備品 389千円 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 723千円 工具、器具及び備品 88千円 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リブウェア 事業部(神奈川県横浜市港北区、 大阪府大阪市浪速区)</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業部を基礎とした管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産については、平成22年10月1日付の組織変更により、事業部制に移行した事に伴い、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。が、資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品1,893千円、ソフトウェア413千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから工具、器具及び備品は備忘価額1円として、ソフトウェアは零としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	リブウェア 事業部(神奈川県横浜市港北区、 大阪府大阪市浪速区)	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	2,306
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
リブウェア 事業部(神奈川県横浜市港北区、 大阪府大阪市浪速区)	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	2,306						
5 特別退職金 特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別退職一時金を計上しております。	5 特別退職金 特別退職金は、事業構造見直しに伴う退職特別加算金及び再就職支援に係る費用であります。 6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 101千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,404	880	-	6,284
合計	5,404	880	-	6,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加880千株は、平成21年6月1日における株式会社図研との会社分割によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	167	-	167	-
合計	167	-	167	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、平成21年6月1日における株式会社図研との会社分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,284	-	-	6,284
合計	6,284	-	-	6,284

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">121,504千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">112,846千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,756千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	121,504千円	有価証券勘定	112,846千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	23,595千円	現金及び現金同等物	210,756千円	<p>現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">209,246千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">133,005千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,260千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	209,246千円	有価証券勘定	133,005千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	69,990千円	現金及び現金同等物	272,260千円
現金及び預金勘定	121,504千円																
有価証券勘定	112,846千円																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	23,595千円																
現金及び現金同等物	210,756千円																
現金及び預金勘定	209,246千円																
有価証券勘定	133,005千円																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	69,990千円																
現金及び現金同等物	272,260千円																
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>会社分割</p> <p>平成21年6月1日に会社分割により株式会社図研から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は、45,704千円であります。</p> <p>会社分割により引き継いだ資産・負債</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">137,452</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,882</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,940</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,940</td> </tr> </table>	流動資産	137,452	固定資産	36,429	資産合計	173,882	流動負債	28,940	固定負債	-	負債合計	28,940					
流動資産	137,452																
固定資産	36,429																
資産合計	173,882																
流動負債	28,940																
固定負債	-																
負債合計	28,940																

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

その他有価証券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や為替相場及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	121,504	121,504	-
(2) 受取手形	73,146	73,146	-
(3) 売掛金	239,999	239,999	-
(4) 有価証券	112,846	112,846	-
(5) 投資有価証券	601,129	601,129	-
資産計	1,148,627	1,148,627	-
(1) 買掛金	60,171	60,171	-
(2) 未払金	18,320	18,320	-
負債計	78,491	78,491	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	3,500
投資事業組合出資金	85,241
非上場株式	5,154

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	121,504	-	-	-
受取手形	73,146	-	-	-
売掛金	239,999	-	-	-
有価証券	112,846	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	-	604,962	-	-
合計	547,497	604,962	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

その他有価証券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や為替相場及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	209,246	209,246	-
(2) 受取手形	30,901	30,901	-
(3) 売掛金	294,956	294,956	-
(4) 有価証券	63,014	63,014	-
(5) 投資有価証券	108,210	108,210	-
資産計	706,328	706,328	-
(1) 買掛金	64,552	64,552	-
(2) 未払金	40,409	40,409	-
負債計	104,962	104,962	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資事業組合出資金	69,990
非上場株式	4,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	209,246	-	-	-
受取手形	30,901	-	-	-
売掛金	294,956	-	-	-
有価証券	63,014	-	-	-
投資有価証券	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	100,000	-	-
社債	-	100,000	-	-
合計	598,118	100,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式 3,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	23,595	17,870	5,725
	小計	23,595	17,870	5,725
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,880	8,060	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	593,249	661,890	68,641
	その他	-	-	-
	(3) その他	89,251	89,251	-
	小計	690,381	759,202	68,821
	合計	713,976	777,072	63,096

(注) 投資事業組合出資金(貸借対照表計上額 85,241千円)、非上場株式(貸借対照表計上額 5,154千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	595,350	108	390
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	595,350	108	390

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,740	97,734	3,005
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,740	97,734	3,005
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,470	8,060	590
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63,014	63,014	-
	小計	70,484	71,074	590
	合計	171,224	168,808	2,415

(注) 投資事業組合出資金（貸借対照表計上額 69,990千円）、非上場株式（貸借対照表計上額 4,800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	40	-	314
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	429,215	1,731	88,992
その他	-	-	-
(3) その他	23,200	5,330	-
合計	452,455	7,061	89,307

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>15,915,813 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>22,495,301 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,579,487 千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成22年3月31日現在) 1.93%</p> <p>補足説明 (平成21年3月31日現在) 上記の差引額の主な要因は、繰越不足金6,188,834千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高376,487千円であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	15,915,813 千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,495,301 千円	差引額	6,579,487 千円	<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,316,382 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>21,716,555 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,172 千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成23年3月31日現在) 1.71%</p> <p>補足説明 (平成22年3月31日現在) 上記の差引額の主な要因は、繰越不足金2,083,750千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高344,138千円であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	19,316,382 千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,716,555 千円	差引額	2,400,172 千円
年金資産の額	15,915,813 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	22,495,301 千円												
差引額	6,579,487 千円												
年金資産の額	19,316,382 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	21,716,555 千円												
差引額	2,400,172 千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,770	2,998
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(千円)	3,770	2,998

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	24,007	21,139
(2) 特定退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	11,933	10,760
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	7,815	6,750
計(千円)	43,755	38,649

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,117</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,883</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,310</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,942</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">9,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,073</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">737,296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,341	退職給付引当金	1,530	長期未払金	6,120	製品保証引当金	14,117	減価償却費損金算入限度超過額	1,673	固定資産評価損	16,883	たな卸資産評価損	6,310	投資有価証券	27,942	ゴルフ会員権	9,195	賞与引当金	31,073	税務上の繰越欠損金	737,296	その他	6,393	繰延税金資産小計	865,879	評価性引当額	865,879	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">16,358</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,809</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,096</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,329</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,444</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">9,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,573</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">993,482</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,729</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">980</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,415</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,015	退職給付引当金	1,217	長期未払金	1,392	製品保証引当金	16,358	減価償却費損金算入限度超過額	999	固定資産評価損	15,809	たな卸資産評価損	6,096	資産除去債務	2,329	減損損失	936	投資有価証券	8,444	ゴルフ会員権	9,195	賞与引当金	15,573	税務上の繰越欠損金	993,482	その他	4,876	繰延税金資産小計	1,078,729	評価性引当額	1,078,729	繰延税金資産合計	-	資産除去債務に対応する除去費用	1,434	その他有価証券評価差額金	980	繰延税金負債計	2,415	繰延税金負債の純額	2,415
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,341																																																																								
退職給付引当金	1,530																																																																								
長期未払金	6,120																																																																								
製品保証引当金	14,117																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,673																																																																								
固定資産評価損	16,883																																																																								
たな卸資産評価損	6,310																																																																								
投資有価証券	27,942																																																																								
ゴルフ会員権	9,195																																																																								
賞与引当金	31,073																																																																								
税務上の繰越欠損金	737,296																																																																								
その他	6,393																																																																								
繰延税金資産小計	865,879																																																																								
評価性引当額	865,879																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,015																																																																								
退職給付引当金	1,217																																																																								
長期未払金	1,392																																																																								
製品保証引当金	16,358																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	999																																																																								
固定資産評価損	15,809																																																																								
たな卸資産評価損	6,096																																																																								
資産除去債務	2,329																																																																								
減損損失	936																																																																								
投資有価証券	8,444																																																																								
ゴルフ会員権	9,195																																																																								
賞与引当金	15,573																																																																								
税務上の繰越欠損金	993,482																																																																								
その他	4,876																																																																								
繰延税金資産小計	1,078,729																																																																								
評価性引当額	1,078,729																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	1,434																																																																								
その他有価証券評価差額金	980																																																																								
繰延税金負債計	2,415																																																																								
繰延税金負債の純額	2,415																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度において、関連会社であった株式会社ロックハンドテクノロジーは、当社が保有する株式をすべて売却したため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

会社分割

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社図研

事業の内容 エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附随するクライアントサービス等

(2) 企業結合の目的

株式会社図研は、平成20年5月22日に組込システム市場での事業拡大のため、当社との業務・資本提携を実施し、当社の筆頭株主(持株比率27.6%)となりました。

両社間の業務・資本提携による相乗効果推進の一環として、株式会社図研と当社は、株式会社図研のSoC事業部を会社分割し、当社が承継することといたしました。株式会社図研のSoC事業部と当社のビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、株式会社図研所有のネットワークや画像配信関係のライブラリと当社所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能であります。

さらに、株式会社図研のSoC事業部門が所有しているLSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社図研を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。

(5) 結合後企業の名称

平成21年7月1日をもって、図研エルミック株式会社(英文表記:ZUKEN ELMIC, INC.)となりました。

2. 本会社分割に係る割当の内容及びその算定根拠等、当該企業結合の会計処理

(1) 本会社分割に係る割当の内容

当社は、SoC事業部の対価として、株式会社図研に対して当社の普通株式1,047,490株を割当て交付しました。株式会社図研に交付する普通株式のうち167,138株については、当社が保有する普通株式(自己株式)を充当しました。

また、企業結合日以降の当社の発行済株式総数(除く自己株式数)は6,284,944株となり、株式会社図研が保有する当社株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、当社に対する株式会社図研の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。さらに、取締役構成員のうち、株式会社図研出身の役員数が過半数であるため、実質支配力基準に基づき当社は株式会社図研の連結子会社となりました。

(2) 本会社分割に係る割当の内容の算定根拠等

本会社分割の割当株式数の公正性及び妥当性を期するため、当社はGCAサヴィアン株式会社を、株式会社図研は株式会社アーケイディア・グループを、それぞれの独立の第三者算定機関として選定し、割当株式数の算定を依頼しました。

両社はそれぞれ第三者算定機関の算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及び当社の市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、上記(1)の本会社分割に係る割当株式数を算定いたしました。

(3) 当該企業結合の会計処理

本会社分割は、逆取得に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、簿価で受け入れております。

3. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成21年6月1日から平成22年3月31日まで

4. 結合当事企業から引き継いだ資産、負債の状況

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	137,452	流動負債	28,940
固定資産	36,429	固定負債	-
合計	173,882	合計	28,940

5. パーチェス法を適用したとした場合の貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

(1) 貸借対照表に及ぼす影響

その他資本剰余金 14,005千円

負ののれん 11,670千円

(2) 損益計算書に及ぼす影響

負ののれん償却額 2,334千円

(概算額の算出方法)

負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年10月1日付の会社組織の改編に伴い、事業部制を採用し、開発・製造・販売を一体化することで、市場の需要動向に迅速かつ確に対応できる体制を構築しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「産業コミュニケーション事業部」及び「リブウェア事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「産業コミュニケーション事業部」は、ボード製品、及びシステム開発の事業を中心としております。

「リブウェア事業部」は、ミドルウェアライブラリ、C言語ベースLSIライブラリ、及び関連する開発の事業を中心としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	909,408	307,398	1,216,806	-	1,216,806
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	909,408	307,398	1,216,806	-	1,216,806
セグメント利益または損失 ()	138,516	105,312	243,828	326,161	569,988
セグメント資産	328,544	63,424	391,969	1,084,994	1,476,963
その他の項目					
減価償却費	16,579	10,836	27,415	13,197	40,613
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56,616	48,672	105,289	28,744	134,033

(注) 1 セグメント利益または損失()の調整額 326,161千円は、報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産又はその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は
費用であります。

3 セグメント利益または損失()は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	643,562	381,479	1,025,041	-	1,025,041
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	643,562	381,479	1,025,041	-	1,025,041
セグメント利益または損失 ()	72,828	83,666	156,494	332,876	489,371
セグメント資産	288,900	170,578	459,478	607,075	1,066,554
その他の項目					
減価償却費	13,163	9,508	22,672	15,397	38,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,146	4,313	16,460	8,199	24,659

(注) 1 セグメント利益または損失()の調整額 332,876千円は、報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産又はその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は
費用であります。

3 セグメント利益または損失()は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ハードウェア 製品	ソフトウェア 製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	164,655	277,615	567,307	15,463	1,025,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	147,145	産業コミュニケーション事業部
ソニー株式会社	106,225	産業コミュニケーション事業部 リブウェア事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業コミュニケーション事業部	リブウェア事業部	全社	合計
減損損失	-	2,306	-	2,306

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 図研	神奈川県 横浜市都筑区	10,117,065	エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス等	（被所有） 直接 40.4	本社事務所の賃借 ソフトウェア開発業務 役員の兼任	会社分割による承継資産の合計	173,882		
							会社分割による承継負債の合計	28,940		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 会社分割の詳細については、（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 194.25円	1株当たり純資産額 118.59円
1株当たり当期純損失金額 99.89円	1株当たり当期純損失金額 85.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,220,826	745,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,220,826	745,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,284	6,284

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失 (千円)	610,321	540,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	610,321	540,000
期中平均株式数 (千株)	6,109	6,284

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 当期(第33期)は、大幅な当期純損失を計上したことにより、当期末(平成22年3月31日現在)時点での繰越利益剰余金が 996,189千円となっております。当社といたしましては、過去の損失を一掃し、今後の事業展開に前向きに備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金及び利益準備金の額を減少させるとともに、会社法第452条に基づき、損失の処理をするものであります。 2. 剰余金の処分の内容 平成22年3月31日現在のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替いたします。 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 777,567千円 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 777,567千円 3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容 資本準備金の額300,000千円のうち、218,113千円及び利益準備金の額 509千円全額をそれぞれ減少させ、欠損填補に充当します。 なお、減少後の資本準備金の額は81,886千円となります。 4. 日程 取締役会決議日 平成22年5月7日 効力発生日 平成22年5月7日 なお、本資本準備金及び利益準備金の額の減少は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議手続きは行いません。 5. その他 本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定内の振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。 	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電信電話(株)	2,000	7,470
		(株)エアフォルク	70	3,500
		PCIホールディングス(株)	26	1,300
		(株)富士テクノサービス	10	0
		計	2,106	12,270

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第4回 エルピーダメモリ 社債	100,000	100,740
		計	-	100,740

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投資信託委託(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	60,089	60,089
野村アセットマネジメント投信(株) (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	480	480		
野村アセットマネジメント投信(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	2,444	2,444		
SBIブロードバンドキャピタル4号 投資事業組合 (投資事業組合への出資)	0	69,990		
		計	63,014	133,005

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	93,526	6,613	7,000	93,139	48,902	4,743	44,236
構築物	1,367	-	-	1,367	1,185	47	182
工具、器具及び備品	152,446	6,676	14,689 (1,893)	144,433	128,978	14,254	15,455
土地	39,014	-	108	38,906	-	-	38,906
有形固定資産計	286,354	13,289	21,797 (1,893)	277,846	179,066	19,045	98,780
無形固定資産							
ソフトウェア	64,104	14,607	5,896 (413)	72,815	36,902	19,024	35,913
電話加入権	5,164	-	-	5,164	-	-	5,164
ソフトウェア仮勘定	3,237	10,007	13,245	-	-	-	-
無形固定資産計	72,507	24,615	19,142 (413)	77,980	36,902	19,024	41,078
長期前払費用	-	29,995	-	29,995	-	-	29,995

- (注) 1. 建物の増加は、主に当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加(6,397千円)したものであります。
2. 建物の減少は、主に建物の売却(3,227千円)及び、建物付属設備の廃棄(2,557千円)による減少であります。
3. 工具、器具及び備品の増加は、主に金型の取得(5,237千円)による増加であります。
4. 工具、器具及び備品の減少は、主に工具、器具及び備品の廃棄による増加であります。()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. ソフトウェアの増加は、主に製品マスターの増加であります。
6. ソフトウェアの減少は、自社利用のソフトウェアの減少であります。()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
7. ソフトウェア仮勘定の増加は、製品マスターの増加であります。
8. ソフトウェア仮勘定の減少は、製品マスター完成に伴うソフトウェアへの振替であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,081	4,965	8,654	9,426	4,965
賞与引当金	76,536	38,359	60,970	15,566	38,359
製品保証引当金	34,771	40,291	34,771	-	40,291

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、債権回収による取崩額(3,371千円)と一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額の(その他)」は、前期引当金繰入額と当期賞与支給額の差額を取り崩した金額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	22,516
普通預金	82,948
定期預金	100,000
納税準備預金	118
別段預金	3,661
小計	209,246
合計	209,246

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	13,140
海洋電子工業(株)	11,870
シャープマニファクチャリングシステム(株)	2,940
(株)高木商会	1,386
(株)京三製作所	749
その他	815
合計	30,901

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	9,723
5月	15,355
6月	4,862
7月	960
8月	-
9月	-
10月以降	-
	30,901

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CAL-COMP ELECTRONICS & COMMUNICATIONS	27,844
日本電気(株)	20,683
(株)ルネサスソリューションズ	19,740
小糸工業(株)	17,955
ブラザー工業(株)	14,175
その他	194,558
合計	294,956

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
239,999	1,106,398	1,051,440	294,956	78.1	88

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 製品

品名	金額(千円)
通信	35,432
インターネットプロトコル	2,940
合計	38,373

(ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
開発サービス	12,749
合計	12,749

(ヘ) 原材料

品名	金額(千円)
製品用	3,855
合計	3,855

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	7,335
Progate Group Corporation	7,165
(株)ファインテック	5,722
(有)エムレックス	5,229
システム企画(株)	4,410
その他	34,690
合計	64,552

(ロ)前受収益

相手先	金額(千円)
富士通マイクロデバイス(株)	42,059
三菱重工業(株)	4,090
(株)サムスン横浜研究所	2,094
(株)デンソー	890
ブラザー工業(株)	704
その他	5,021
合計	54,860

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	245,414	218,656	208,758	352,212
税引前四半期純損失金額 (千円)	110,327	100,291	142,031	182,292
四半期純損失金額 (千円)	111,114	101,236	142,976	184,672
1株当たり四半期純損失金 額(円)	17.68	16.11	22.75	29.38

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載する。 http:// www.elwsc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成23年6月25日付で、株主名簿管理人を住友信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。なお、変更後の取扱場所等は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額

(注) 2 平成23年6月24日以前に開設された特別口座は、平成23年6月25日以降も引き続き住友信託銀行株式会社にて管理されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第33期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第34期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

(第34期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第34期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

図研エルミック株式会社
(旧エルミック・ウェスコム株式会社)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生和孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内基明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛田達也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社(旧エルミック・ウェスコム株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図研エルミック株式会社(旧エルミック・ウェスコム株式会社)の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図研エルミック株式会社（旧エルミック・ウェスコム株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、図研エルミック株式会社（旧エルミック・ウェスコム株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

図研エルミック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 麻生和孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 池内基明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 櫛田達也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図研エルミック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、図研エルミック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。